

第62回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、法令及び定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.kenkomayo.co.jp/ir>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査報告の作成に際して監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

ケンコ-マヨネ-ズ株式会社

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

(株)九州ダイエツクック

(株)関東ダイエツクック

(株)ダイエツクック白老

(株)関東ダイエツクック

(株)関西ダイエツクック

(株)ダイエツクックサプライ

ライラック・フーズ(株)

サラダカフェ(株)

(株)ハローデリカ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称

PT.Intan Kenkomayo Indonesia

MKU Holdings, Inc.

なお、当連結会計年度より、米国企業の株式をMKU Holdings, Inc.を通じて取得したことに伴い、同社を持分法適用関連会社としております。

(2) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) のれん相当額の処理

MKU Holdings, Inc.において持分法適用の結果生じたのれん相当額については、20年以内の定額法により償却を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・10～42年

機械装置及び運搬具・・・5～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいて
おります。

③長期前払費用

定額法によっております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権
については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上し
ております。

④売上割戻引当金

当連結会計年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上
しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥その他の引当金（固定資産除却引当金）

固定資産の撤去等に伴う損失に備えるため、見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、当該処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

②消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「営業外電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

6.会計上の見積り変更

その他の引当金(固定資産除却引当金)は、その計上根拠であった除却計画の除却時期を未定に変更し、当連結会計年度末もなお時期未定のままであったため、取り崩しました。この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は550百万円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	20,729百万円
2.固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。	
建物及び構築物	499百万円
機械装置及び運搬具	680百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	283百万円
合計	1,463百万円

(連結損益計算書に関する注記)

「特別利益」「その他」の内訳は、その他の引当金(固定資産除却引当金)戻入額等であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1.発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	16,476,000	—	—	16,476,000

2.自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	441	137	—	578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	313	19.00	2018年3月31日	2018年6月30日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	247	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は大口定期預金等の金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、「与信管理規程」に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先に高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた「デリバティブ管理規程」に基づき、財務経理本部においてヘッジの有効性の確認を行い、経営会議にて承認を受けております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理本部が適時に資金繰りを確認・更新することにより適正な手許流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	10,927	10,927	—
②受取手形及び売掛金	13,398	13,398	—
③投資有価証券 その他有価証券	2,471	2,471	—
資産計	26,797	26,797	—
①買掛金	9,648	9,648	—
②電子記録債務	903	903	—
③未払金	3,479	3,479	—
④営業外電子記録債務	921	921	—
⑤長期借入金（※）	11,782	11,775	△6
⑥長期未払金（※）	7,246	6,978	△268
負債計	33,981	33,706	△275

（※）未払金のうち1年内返済予定の長期未払金については長期未払金に含めており、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

①買掛金、②電子記録債務、③未払金、④営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金、⑥長期未払金

これらの時価については、元金金の合計額を新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	74
関係会社株式	2,495

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金及び長期未払金の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,696	1,513	1,490	1,490	1,186	4,403
長期未払金	1,454	1,362	908	877	540	2,104
合計	3,151	2,876	2,398	2,368	1,726	6,507

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,996円95銭
2. 1株当たり当期純利益	139円40銭

各注記の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記等

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物・・・10～38年

機械及び装置・・・5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 売上割戻引当金

当事業年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) その他の引当金（固定資産除却引当金）

固定資産の撤去等に伴う損失に備えるため、見込額を計上しております。

4.ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、当該処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

5.消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6.表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「営業外電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において区分掲記しておりました、無形固定資産の「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」、「電話加入権」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」として一括掲記しております。

7.会計上の見積りの変更

その他の引当金(固定資産除却引当金)は、その計上根拠であった除却計画の除却時期を未定に変更し、当事業年度末もなお時期未定のままであったため、取り崩しました。この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の税引前当期純利益は550百万円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.区分掲記されていない関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	392百万円
短期金銭債務	1,492百万円
長期金銭債務	230百万円
2.有形固定資産の減価償却累計額	15,567百万円
3.固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。	
建物	487百万円
構築物	2百万円
機械及び装置	658百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	283百万円
合計	1,432百万円
4.保証債務の明細	
関係会社の金融機関等からの借入等に対し次のとおり保証を行っております。	
被保証者	保証金額
(株) 関東ダイエットクック	5,719百万円
(株) ダイエットクック白老	3,686百万円
ライラック・フーズ (株)	392百万円
合計	9,798百万円

(損益計算書に関する注記)

1.関係会社との取引高	
売上高	631百万円
仕入高	8,479百万円
営業取引以外の取引高	356百万円
2.「特別利益」「その他」の内訳は、その他の引当金（固定資産除却引当金）戻入額等であります。	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	441	137	—	578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の主な内訳は、投資有価証券評価損及び役員退職慰労引当金であり、評価性引当金額を控除しております。繰延税金負債の主な内訳は、その他有価証券評価差額金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注3)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)関東ダイエットクック	所有 直接 100.0	—	債務保証	債務保証 (注1)	5,719	—	—
子会社	(株)ダイエットクック白老	所有 直接 100.0	—	債務保証	債務保証 (注1)	3,686	—	—
子会社	(株)関東ダイエットエッグ	所有 直接 100.0	—	製品の仕入	タマゴ加工 食品の購入 (注2)	3,720	買掛金	633

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 子会社の借入金等に対し、債務保証を行っておりますが、保証料の受け入れはしていません。

(注2) 製品等の購入については、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,877円49銭
2. 1株当たり当期純利益	176円50銭

各注記の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。